

トリニダード・トバゴ月間情勢報告
(2024年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

3月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- 2月7日にトバゴ島南部沖合で発生した船舶の転覆及び油の流出事件に関し、オーガスティン・トバゴ島行政長官は、回収作業は今後6～8か月間、総額約1,500万TTドル(約220万米ドル)をかけて行われる見込みであると発表。
- ベックルス計画・開発相とゴールドファイン米州開発銀行(IDB)総裁は、TTにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進に向けて、4,200万米ドルの第一回個別融資を含む総額9,000万米ドルの条件付クレジットラインに署名。
- IMFはTTに対する4条協議を終え、同国の2024年の経済成長率は、非エネルギー部門や新たに開始するエネルギー・プロジェクトにより2.4%を記録する見込みであると発表。
- エネルギー産業省の最新データによると、2023年11月のTTの原油生産量は日量平均49,603バレルとなり、1962年に同国が独立して以来初めて日量5万バレル(bo/d)を下回った。

2 内政

- (1日、5日報道) 2月7日にトバゴ島南部沖合で発生した船舶の転覆及び油の流出事件に関し、オーガスティン・トバゴ島行政長官は、回収作業は今後6～8か月間、総額約1,500万TTドル(約220万米ドル)をかけて行われる見込みであると発表。
- (3日報道) トバゴ島南部沖合で転覆した船舶から流出した油がオランダ領ボネール島に到達したことを受け、オランダ軍が同島に派遣され浜辺における油の回収作業を実施。
- (4日報道) 1.65億TTドル(約2,417万米ドル)のコロンビア産高級マリファナと1,900万TTドル(約278万米ドル)のコカインが、トリニダード島南西端のセドロス地区で発見され、警察により押収された。
- (8日報道) トバゴ島沖合で発生した油流出事件に関し、トバゴ緊急事態管理局(TEMA)とエネルギー省は、油の流出源が海水により塞がれ、更なる流出が阻止されたと発表。

3 経済

- （5日、7日報道）ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）は、トバゴ島沖合における油流出事件による被害軽減に向け、TTに対して25万米ドルの寄付を承認。
- （7日、12日報道）ベックルス計画・開発相とゴールドファイン米州開発銀行（IDB）総裁は、TTにおけるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進に向けて、4,200万米ドルの第一回個別融資を含む総額9,000万米ドルの条件付クレジットラインに署名。
- （12日報道）IMFはTTに対する4条協議を終え、同国の2024年の経済成長率は、非エネルギー部門や新たに開始するエネルギー・プロジェクトにより2.4%を記録する見込みであると発表。
- （21日報道）TTのモンセラット・カカオ農家協同組合社（Montserrat Cocoa Farmers Cooperative Society Ltd（MCF））によると、国内の乾燥カカオ豆の生産量は気候変動の影響により年々激減している。同社は2020年には62.5トンのカカオ豆を輸出したが、2021年には37.5トン、2022年は25トン、2023年は12トンに減少。
- （27日報道）エネルギー産業省の最新データによると、2023年11月のTTの原油生産量は日量平均49,603バレルとなり、1962年に同国が独立して以来初めて日量5万バレル（bo/d）を下回った。

4 外交

- （3日外務省発表）1日にセントビンセントの首都キングスタウンで第8回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合が開催され、ブラウン外相がローリー首相の代理として出席。
- （3日外務省発表）CELAC首脳会合の傍ら、TT政府とペルー政府は政治協議メカニズムの確立に関する覚書に署名。同覚書の目的は、両国が定期的に政治協議を開催し二国間関係の現状を確認すると共に、両国間関係を強化するための方策について理解を深め、相互の関心事項に関して意見交換を行うこと。今後同協議は隔年開催される予定。
- （12日報道）在TT日本国大使館は、同国の西インド諸島大学においてアニメ産業に関する講演会を実施し、250名以上の参加者を記録。
- （22日報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業相は1週間ガーナを訪問し、アシャンティ王国のアサンテヘネ・オトゥムフォ・オセイ・トゥトゥ王と会談を実施。同大臣は両国の更なる協力関係強化への意気込みを示した。さらに同大臣はハモンド通商産業相とも会談し、両国間の貿易機会に関して協議を実施。今回の訪

問中、TT製造業者協会 (Trinidad and Tobago Manufacturers' Association (TTMA)) とガーナ産業協会は覚書に調印し、ゴピ=スクーン貿易・産業相はその証人となった。